

# 2023大阪高齢者集会

## 生き生きと安心して暮らせる社会にしよう!



2022年大阪高齢者集会

大阪退職者連合

## 2023 大阪高齢者集会開催次第

(1) 日 時：2023年6月6日（火）受付 12：30～ 開会 13：10

場 所：ドーンセンター 7階

(2) 集会名称 「2023大阪高齢者集会」

(3) スローガン 「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」

(4) 次 第

第1部 記念講演 司会：林誠子副会長 13：10～14：15

「社会保障制度をめぐる動きと課題」小林司生活福祉局長

第2部 2023大阪高齢者集会 14：25～15：45

開会の挨拶：司会

山田健一（やまだ けんいち）副会長

主催者代表挨拶

徳永秀昭（とくなが ひであき）会 長

連合大阪代表挨拶

田中宏和（たなか ひろかず）会 長

来賓挨拶

日本退職者連合代表

大内孝子（おおうち たかこ）副事務局長

立憲民主党大阪府総支部連合会

国民民主党大阪府総支部連合会

基調報告

松本昌三（まつもと まさみ）事務局長

集会宣言

青谷重利（あおたに しげとし）副会長

デモ行進の行動提起

松本昌三（まつもと まさみ）事務局長

団結ガンバロー

徳永秀昭（とくなが ひであき）会 長

閉会：司会

山田健一（やまだ けんいち）副会長

第3部 デモ行進（16：00 出発）

土佐堀通りを大阪市役所まで2隊でデモ行進

## 基 調 報 告

### (1)はじめに

昨年6月7日に、「2022 大阪高齢者集会」を3年ぶりに従来の2分の1の規模で開催以降、2022年7月14日開催の日本退職者連合定期総会（前日に30周年レセプション開催）で全国的な方針を決定し、その後、10月18日に近畿ブロック総会、10月20日には3年ぶりに近畿ブロックハイキングを京都市梅小路公園で実施し、そして、11月29日に「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう!」を総会スローガンとして大阪退職者連合2023年度定期総会を開催しました。更に5月23日には結成30周年記念レセプション（同時に記念誌を発行）を関係者約150名で開催するなど、関係組織や関係者のご協力のもと活動を展開しています。

新型コロナウイルス問題は、今年2月以降は感染者が減少しており、2023年5月8日からは感染症分類が2類から5類への移行に伴う各種対応の変更やマスク着用の自己判断などの方針が示され、社会全体が本来の形に戻る方向に動いていますが、ウイルスが消滅した訳ではなく、4月下旬以降は感染増加の傾向にあり、特に高齢者に関しては従来通りの感染対策が求められています。

### (2)連合大阪と連携した現退一致の活動強化に向けて

ロシアによるウクライナ侵略戦争から1年3か月以上が経過しましたが、どのような収束に向かうのか不透明な状況が続いています。従って、依然として食料・エネルギー不足などによる物価上昇は続いており、2023年春闘では大手企業を中心に3~4%程度の賃上げが実現しましたが、高齢者の生活基盤である年金は物価上昇には及ばない約1.9%程度の引き上げであり、実質的には生活水準低下の状況が続いています。

物価と現役労働者の賃金は、高齢者の年金水準に大きく関係するものであり、今年のような賃金上昇が継続し、物価と賃金の好循環が確立するように取り組むことが重要であるとともに、近い将来に訪れる介護事業などへの外国人労働者の安定的な定着のためにも日本の賃金水準、特に最低賃金を先進国の中位以上に位置付けることが必要です。

#### ※世界の最低賃金 2020年OECD発表（単位・米ドル換算）

・ルクセンブルク	12.6ドル
・オーストラリア	12.9ドル
・ドイツ	12.0ドル
・イギリス	11.1ドル
・フランス	12.2ドル
・韓国	8.9ドル
・カナダ	10.5ドル
・アメリカ	7.3ドル [連邦最賃・州最賃は別]
・日本	8.2ドル

また、超少子高齢社会問題をめぐる労働者不足、社会保障費の増大と負担、今後の税制そして、日本を取り巻く安全保障問題、食料・エネルギー問題など多くの課題に向けて6,000万労働者を背景にした最大のナショナルセンターとしての取り組みが求められています。

大阪・関西においても2年後に開催予定の「大阪・関西万博」やカジノを含むIR問題、インバウンドに頼る関西経済などの課題を抱えており、コロナ下で発信する機会が減少している働く者、生活者の声を市民に届けることが重要です。

### (3)介護保険制度・高齢者福祉制度などへの取り組み

一段と進む高齢社会に向けて、大阪退職者連合は、日本退職者連合が掲げる政策・制度要請の中で、介護保険制度・高齢者福祉制度にポイントを絞って取り組んでいます。

介護問題は、介護を受ける高齢者だけでなく、それらを支える介護職場で働く人の確保や家族の負担、そして保険料や利用料の改定など多くの問題が山積しています。

大阪退職者連合は、2022年10月の幹事会において、2023年介護保険制度・高齢者介護保健福祉制度等に係る要請内容を決定し、大阪府域45自治体・広域連合に対して政策要望を行い、すべての自治体などから回答を得ています。

各自治体との意見交換会について、去年はコロナウイルス感染の関係で大阪府との開催のみになりましたが、今年は下記の5自治体との意見交換会を実施しました。

- ・2月6日(月) 14時 大阪府
- ・2月9日(木) 15時30分 八尾市
- ・2月10日(金) 11時 堺市
- ・2月17日(金) 14時 高槻市
- ・2月28日(火) 14時 大阪市

#### ※自治体への主な要請項目

1. 地域包括ケアネットワーク確立について
2. 介護人材確保について
3. 新総合事業の充実について
4. 介護と医療等の連携強化について
5. 認知症施策充実について
6. 介護施設等の充実について
7. 災害対策、その他について

具体的な意見交換については、要請項目に対しての各自治体から回答書の手交を行った後、下記の内容を重点として意見交換を行いました。

- 総合的相談窓口に「ヤングケアラー支援」を追加
- 介護人材確保の現状と介護施設の人員配置基準の規制緩和への対応
- 利用料の自己負担の2割・3割負担の拡大への対応
- 「認知症条例」の制定に向け、当事者の参画できる体制での検討
- 第8期介護保険料の増額・減額・据え置き状況

介護保険は国の審議会などで議論の後、国会で決定したものを各都道府県が調整や相談を受けながら各市町村が実施するのが基本であります。従って、様々な場面で関係者の意見や要望を繰り返し発信することが大切な取り組みになります。

特に昨年 12 月の国の審議会において継続検討事項になっている多くの課題については、今年 4 月以降に審議が本格化していますので、それらについて、特に注視が必要です。

※大阪府域自治体などの第 8 期保険料

- ・ 8,000 円台 1 自治体
- ・ 7,000 円台 1 自治体
- ・ 6,000 円台 26 自治体・広域連合
- ・ 5,000 円台 12 自治体
- ・ 4,000 円台 1 自治体

#### (4) 政治への取り組み

2022 年 7 月の第 26 回参議院選挙は、2021 年 10 月の第 49 回衆議院総選挙に引き続き連合支持政党が立憲、国民の二つに分かれた状態での取り組みとなり、連合を構成する各産別が特に力を注いだ比例代表選挙において、連合組織内候補 9 名〔立憲 5・国民 4〕のうち 8 名は議席を獲得しましたが 1 名が議席に届かずという厳しい結果となりました。特に大阪においては連合組織内 9 名が獲得した個人名票は 62,763 票でありました。また、選挙区や比例代表の得票においても依然として維新の会の勢いは衰えず、大阪以外の地域へも浸透を拡大しています。

※2022 年 7 月 第 26 回参議院選挙 大阪における比例代表の獲得票〔単位:万票〕

立憲	国民	自民	公明	維新	共産
24.8	14.3	73.9	49.4	145.1	26.5

また、2023 年 4 月の第 20 回統一地方選挙において、維新 1 強の政治体制から大阪を変えることを柱に、カジノを中心とする IR の是非などを争点に大阪府知事・大阪市長ダブル選挙を中心に、大阪府域全域で幅広い取り組みを進めましたが、結果としては維新の圧勝となり、連合推薦・支持の多くが議席に届きませんでした。この維新勢力の拡大は、大阪・関西のみならず全国的な広がりを見せており、今後の選挙総括において従来通りの議論ではなく、自らの組織点検もしながら、維新との対応、有権者意識の調査、支持政党とのあり方などを含めて徹底的な議論が必要だと思えます。

大阪退職者連合は、連合大阪の総括議論を重視しながら、現役組と退職者が一体となって取り組める体制確立構築の一翼を担うことが大切です。

#### (5) その他の取り組み

大阪退職者連合は近畿ブロックの中心として活動を進めながら、その活動を充実・強化していくためには、より多くの仲間づくりや現役世代との連携などが重要になります。そのために、様々な取り組みにおいて、各産別や各地域そして、連合大阪などとの情報交換をもとに進めて参りますので、皆様方のご支援・ご協力を宜しくお願い致します。

## 2023大阪高齢者集会宣言（案）

本日、大阪退職者連合は、500人の仲間を結集し「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」のスローガンのもと「2023大阪高齢者集会」を開催し、現退一致で取り組みを強めていくことを確認しました。

3年間にわたり世界を震撼させた「コロナ感染症」は、ようやく終息に向かう様相になっています。3年間でコロナ感染症に支出した予算は、日本全体で約90兆円との試算があるようで、日本経済にも多大な影響を与えました。5月8日から感染症の分類も第5類に変更されましたが、今後も注視しておく必要があります。とくに、大阪では、人口比で突出した死者数を生む事態であったことは、医療・衛生機関を縮小し人的資源を削減するなど、公衆衛生システムを崩壊させてきたことが要因であり、現役組織とともに維新が掲げる大阪における行政施策の在り方を是正する取り組みが必要です。

一方、昨年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、第2次世界大戦以降の国際秩序を大きく変え、危機的な状況にあります。何としても平和な世界を取り戻すために、世界各国が協力し早期の停戦に向け、取り組む必要があります。

日本の社会保障制度は、超少子高齢化・人口減少社会に突入し、経済・社会の変革とうねりの中で、格差拡大や生活不安が加速する厳しい環境の中にあります。

「介護保険制度の見直しに関する意見」が、昨年12月19日の厚労省介護保険部会で取りまとめられました。このなかで継続協議になっている、サービス利用者の2割負担の拡大やケアプラン策定の有料化などの審議の本格化に注視が必要です。とくに、地域包括ケアシステムの拡充には公助の役割が重要性を増しているにも関わらず、生活するに足りない年金や介護職員の待遇改善など喫緊の課題にも十分に答えられないことでは、全世代の共倒れさえ憂慮される事態と言わざるを得ません。

大阪退職者連合は、運動の重点を「介護保険制度・高齢者保健福祉制度の充実」に置き、大阪府と各自治体に対し独自の要求活動を行ってきました。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、介護職員の不足が43万人になり、2035年には79万人になるという試算が発表されています。

介護保険制度をめぐる諸課題は今後も拡大することから、現状の問題点の解明を図りつつ、日本退職者連合、連合大阪などと連携して活動の充実を図ることとします。

また、大阪退職者連合の課題解決に取り組むためには、ジェンダー平等の取り組みと組織の強化・拡大が極めて重要です。日本退職者連合は「300万会員に向けた組織拡大の取り組み」を提起しています。私たちも連合大阪と連携し、既存組織の会員拡大はもとより地域での組織拡大に努めます。

以上、宣言します。

2023年6月6日  
2023大阪高齢者集会